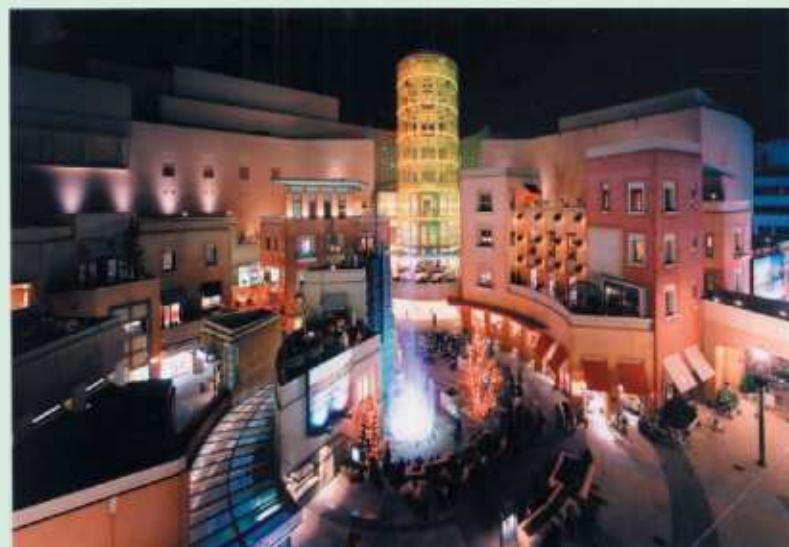


川崎の産業

2008kawasaki industry



川崎市

発刊にあたって

川崎市は、戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として、日本経済の発展を支えてきた工業都市であり、鉄鋼、化学、電気・機械など数多くの企業が厚く集積している上、最近は、知識集約型・高付加価値型の産業構造への転換が進むとともに、3つのサイエンスパークと200を超える研究機関が立地する研究開発都市に変貌を遂げております。

本書は、各種統計資料や調査結果に基づき、川崎市の産業と経済の実態について解説したものです。第1章では日本の産業・経済構造と川崎市の状況について、第2章では川崎の産業の動向について、第3章では川崎の産業の特色を理解するためのいくつかの視点から概観しております。

作成にあたっては、本市と相互連携を図っている専修大学の協力の下、同大学が2004（平成16）年から発足させた都市政策研究センターでの研究の成果を踏まえ、ハンドブックタイプに編集いたしました。

本書が川崎の産業と経済について御理解をいただく一助となれば幸いと存じます。

2008（平成20）年3月



川崎市長 阿部 孝夫

●文中用語等の説明

専修大学が設置する社会知性研究開発センターでは、2004(平成16)年に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業<オープン・リサーチ・センター推進事業>として「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への展望」の研究プロジェクトを提案・採択されました。

この研究プロジェクト展開のために都市政策研究センターを創設し(センター長：経済学部教授 平尾光司)、オープン・リサーチの趣旨である学外に開かれた研究者の参加を目指して、学内の教員・助手18名に加えて学外の研究者(22名)も参加しています。

本書の中で、「専修大学ORC調査」とあるのは、全てこのプロジェクトの研究成果からの引用です。また「川崎都市白書」とは、本プロジェクトの中間報告として、2007(平成19)年度に発行したもの、「専修大学都市政策研究センター論文集」とは、本プロジェクトの研究成果を毎年取りまとめているものを指します。

なお、本プロジェクトでは、以下の3つの実態調査、意識調査を実施しており、本書でもその結果を引用しています。調査概要は次のとおりです。

1) 中堅・中小企業調査

川崎市内に事業所のある製造業、情報サービス業2,852社を対象に2005(平成17)年8~9月に郵送方式で実施。有効回答数570サンプル、回収率20.0%。

2) ベンチャー企業調査

川崎市等に立地するベンチャー企業1,485社を対象に、2006(平成18)年9~10月に郵送方式で実施。有効回答数186サンプル、回収率12.5%。

3) 市民WEB調査

Yahooモニターに登録している20歳から79歳の川崎市民3,023人を対象に2007(平成19)年2月にWEB調査方式で実施。有効回答数1,516サンプル、回収率50.1%。

■ 目 次 ■

■ はじめに	1
■ 第1章 総論	5
第1節 我が国社会経済を取り巻く環境変化	7
第2節 日本の産業・経済構造と川崎市	17
 ■ 第2章 川崎の産業の動向	47
第1節 製造業	49
第2節 商業	56
第3節 サービス業	65
第4節 農業	71
第5節 建設・不動産業	75
第6節 金融・保険業	79
第7節 運輸業	82
 ■ 第3章 川崎の産業への視点	89
都市の特色	
第1節 高い研究開発機能を有する産業都市へ	91
第2節 産業都市でありベッドタウンである川崎	97
第3節 優秀な産業人材をひきつける都市づくり	102
工 業	
第4節 川崎の企業立地の動向	108
第5節 臨海部工業の底力—高い環境技術と高付加価値	113
第6節 中小製造業の技術力と経営環境	121
商 業	
第7節 広域から見た川崎の商業	128
第8節 大規模小売店立地の動向と地域商業	137
第9節 生活コアとしての地域商店街	141
農 業	
第10節 農業経営の安定化	144
第11節 農業の担い手の育成	148
第12節 「農」に対する市民ニーズ	150

新たな動向

第13節 イノベーション・インキュベーション	153
第14節 新たな市民ニーズへの対応	158
第15節 都市の多彩な魅力の発見	160

■ 第4章 資料編 1

第1節 統計データ	5
第2節 産業小史	52